

「eビジネス推進連合会」のご案内

2012年1月

1. eビジネス推進連合会設立にあたって
2. eビジネス推進連合会の目的と概要
3. eビジネス推進連合会の主な活動
4. 会員メリットについて
5. 入会のご案内
6. 入会の流れ
7. eビジネス推進連合会の組織図
8. 団体人事について
9. 会員構成
10. 会員企業一覧(上場企業のみ掲載)
11. これまでのスケジュール
12. 活動予定
13. 事務局連絡先

はじめに

2010年2月22日、一般社団法人「eビジネス推進連合会」の設立総会が無事に開催され、同連合会が正式に発足されました。我々連合会が発足するに至った背景や設立趣意を以下のとおり明らかにしたいと思います。

日本が将来にわたり国際競争に勝ち抜き、更なる経済成長を続けていくためには、ITのさらなる戦略的な利活用により、eビジネス(インターネット及びインターネットを利活用したサービス)を推進、発展させていくことが不可欠であります。ネットは今や社会を支える重要なインフラのひとつとなっております。また、諸外国では、ネットの利活用を成長のエンジンと明確に位置づけ、ネット関連産業の振興を成長戦略と位置づけております。

一方で、このような発展を支える環境整備については、いまだ途上の段階にあり、国をあげた政策や諸制度の整備が喫緊の課題となっております。ネットの利活用が進まなければ、日本は発展途上国に追い抜かれてしまうのではないかとの危機感すら抱いております。

このような状況を踏まえ、インターネット及びeビジネスの拡大を通じた日本の競争力強化を目的とし、民間の立場から各種提言や情報提供を実現していくため、一般社団法人「eビジネス推進連合会」がここに設立された次第であります。

我々連合会には、さまざまな業種においてeビジネスを展開する法人及び個人事業主が集まっております。

我々連合会は、eビジネスを中核としたあらゆる産業分野でのイノベーションや成長戦略の実現、公正な競争環境の実現、国民のさらなる政治参加の促進や行政プロセスの効率化、地方の活性化等について、建設的な議論を深めていき、政策提言等を通じて我が国における環境の整備並びに枠組み作りに貢献してまいります。

2010年2月22日

社団法人「eビジネス推進連合会」

団体の目的・目標

- eビジネスの拡大とITのさらなる活用により日本の競争力強化を実現する
 - eビジネスを中核としたサービス全般を行う法人、個人事業主、自治体、団体等のサービス利用者の支援
-
- 経済分野 : ITを中核としたあらゆる産業分野でのイノベーションや成長戦略の実現、および公正な競争環境の実現
 - 地域活性分野 : eビジネスを活用した地域活性化、デジタルデバイドの解消、インフラのさらなる整備
 - 政治行政分野 : ITを活用した行政プロセスの効率化、および政策提言を通じたわが国における環境整備、国民のさらなる政治参加の促進

団体の概要

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| 【名称】 | eビジネス推進連合会(一般社団法人) |
| 【会員】 | eビジネスを展開する法人及び個人事業主 |
| 【役職等】 | 会長1社、副会長1社・幹事1社・監事1社 |
| 【入会金、会費】 | 別途記載(7Pご参照) |
| 【運営】 | 総会(年に1回開催)・幹事会(必要に応じ随時開催)。事務局を各社より構成 |

団体の主な活動(予定含む)

【政策提言】

- ✓eビジネスに関する政策提言

【会員向け支援活動】

- ✓会員対象の交流会、フォーラム等の開催、「eビジネス白書」の作成及び提供
- ✓相談窓口の設置と専門家の紹介

【調査・研究】

- ✓eビジネスに関する調査・研究活動

【各種勉強会の開催】

- ✓有識者、公的機関、議員、民間団体等を招いた勉強会、意見交換会等の開催

【情報発信】

- ✓当会サイト、当会員サイト、eメール等を利用した積極的な情報発信
- ✓メディア等を通じたeビジネスに関する情報発信

【署名】

- ✓eビジネスに関する署名活動

【助成・表彰】

- ✓eビジネス領域における革新的かつ意義の深い取り組みに対する表彰・助成制度の創設と運営

会員企業向けの支援活動(予定含む)

会員企業対象の交流会、
フォーラムの開催

eビジネス白書の提供

先進事例・優良サービス等の表彰

相談窓口の設置と専門家の紹介

(※)その他以下の活動を検討中。今後会員企業と協議しながら検討を進める。

共有PR物の作成と配布
(例)公共広告・資格マーク・エコ活動認定

各種のガイドラインの作成と配布

資格検定、認定制度への参加

融資・助成等に関する活動

教育や人材に関する活動

会員の種類

	年会費(事業年度は1月～12月です)	会員特典、活動内容
一般会員 (議決権あり)	入会金 1万円(初回のみ) 年会費 10万円/1口(※) (※)ただし、下半期(7月～12月)の入会に関しては、 当該年度の年会費は5万円/1口となります。	<ul style="list-style-type: none">➤ 総会での議決権 (※)お申し込み頂いた口数にかかわらず、議決権は1会員様あたり1票となります。➤ 各種勉強会、フォーラムへの参加➤ eビジネス白書の提供➤ eビジネスに関するメール等での事務局からの情報提供等々➤ ワーキンググループへの参加 (※)ワーキンググループへの参加希望が多数の場合は参加条件等を再検討する可能性があります。
賛助会員 (議決権なし)	入会金 なし 年会費 1万円/1口	<ul style="list-style-type: none">➤ eビジネス白書の提供➤ 懇親会等への参加 (※)一般会員の参加多数の場合は参加を限定させて頂く場合がございます。➤ eビジネスに関するメール等での事務局からの情報提供

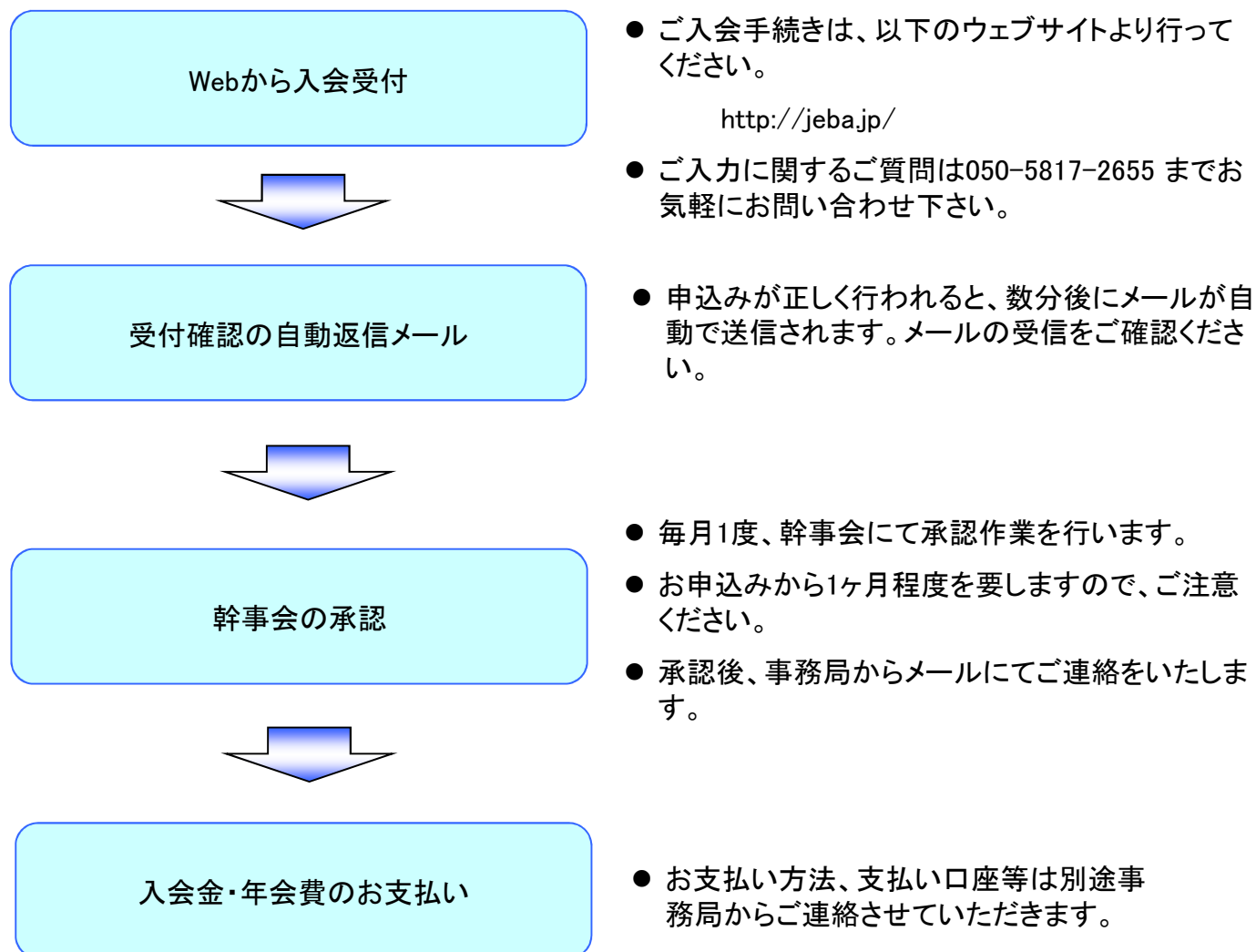
■入会単位について

eビジネスを展開する法人及び個人事業主

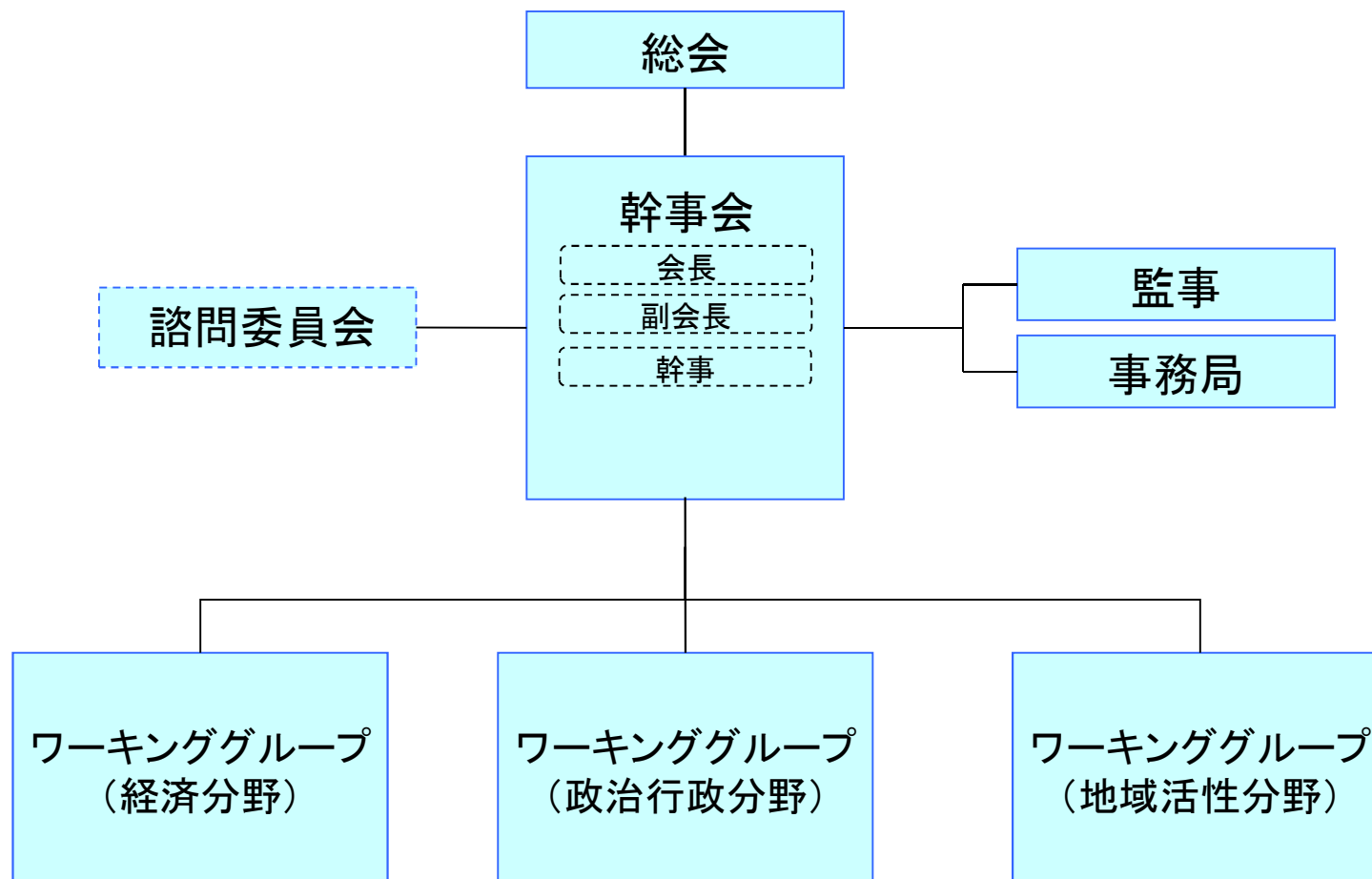
※事業運営主体としての法人もしくは個人事業主(屋号)の単位でのお申込みとなります。

社団法人、財団法人などをご検討の場合、加盟企業個々の単位でのお申込みをお願いいたします。

入会の流れ



組織図



2010年2月22日就任

役職等	氏名	現職
会長(幹事)	三木谷 浩史	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長
副会長(幹事)	井上 雅博	ヤフー株式会社 代表取締役社長
幹事	藤田 晋	株式会社サイバーエージェント 代表取締役社長CEO
監事	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社 代表取締役CEO
事務局長	別所 直哉	ヤフー株式会社 CCO兼法務本部長

項 目	人 数
団体会員数(1月11日現在)	合 計 832社 一般会員 263社 賛助会員 569社
会員各社のエンドユーザー総数	少なくとも延べ 1.72億人 (主な会員制企業のエンドユーザーの合算値)

会員企業一覧（上場企業のみ掲載）

※50音順

一般会員			賛助会員
株式会社アイフラッグ	コムチュア株式会社	株式会社電通	イズミヤ株式会社
株式会社アイ・エム・ジェイ	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	トランスコスモス株式会社	株式会社オウケイウェイヴ
株式会社アイル	株式会社サイバーエージェント	株式会社ドリコム	株式会社 大塚商会
株式会社アイレップ	株式会社ザッパラス	日本オラクル株式会社	カネヨウ株式会社
株式会社ACCESS	GMOアドパートナーズ株式会社	株式会社ネクスト	株式会社文漢堂
株式会社朝日ネット	GMOペイメントゲートウェイ株式会社	株式会社ネットプライズドットコム	株式会社廣済堂
株式会社アサツー ディ・ケイ	シナジーマーケティング株式会社	ネットワンシステムズ株式会社	株式会社シモジマ
味の素株式会社	上新電機株式会社	株式会社パイブドピッツ	株式会社 昭文社
株式会社いい生活	株式会社スクロール	バリューコマース株式会社	ソネットエンタテインメント株式会社
株式会社Eストアー	スタイライフ株式会社	株式会社ビットアイル	株式会社大和コンピューター
e-まちタウン株式会社	スターツ出版株式会社	株式会社ファンコミュニケーションズ	帝国繊維株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	スターティア株式会社	富士通株式会社	トラスコ中山株式会社
株式会社インプレスホールディングス	株式会社スタートトゥデイ	フューチャーアーキテクト株式会社	株式会社ナイガイ(センティールワン株式会社)
株式会社ウェブクルー	株式会社ストリーム	フリービット株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社エイチアイ	株式会社スパイア	ブロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	株式会社山善
エキサイト株式会社	株式会社セブテーニ・ホールディングス	株式会社プロトコーポレーション	
SCSK株式会社	株式会社千趣会	株式会社ベネッセコーポレーション	
株式会社オールアバウト	株式会社ソケット	株式会社ベンチャーリパブリック	
株式会社オプト	ソースネクスト株式会社	マガシーク株式会社	
株式会社ガイアックス	株式会社ソフトクリエイト	株式会社マクロミル	
株式会社カカコム	株式会社ダイエー	株式会社ミクシィ	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	株式会社大広	三井物産株式会社	
近畿日本ツーリスト株式会社	株式会社ディー・エム・エス	株式会社メンバーズ	
グーグル株式会社	株式会社ディー・エヌ・エー	ヤフー株式会社	
グリー株式会社	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	株式会社ユナイテッドアローズ	
株式会社ぐるなび	TBSテレビ	夢の街創造委員会株式会社	
株式会社クロス・マーケティング	テクマトリックス株式会社	株式会社ラクーン	
ゲンダイエージェンシー株式会社	デジタル・アドタイジング・コンソーシアム株式会社	楽天株式会社	
ケンコーコム株式会社			

2012年1月11日現在

計 100 社

項目	内容等
設立総会/懇親会	2010年2月22日 東京都港区にて開催
ワーキンググループ(WG)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政治行政分野 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙とインターネットWG ・薬事法に関するWG ■ 地域活性分野 <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に関するWG ■ 経済分野 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット白書WG ・迷惑メール技術対策WG ・モバイルプラットフォーム研究WG
会員向け勉強会	<p>毎月1回程度で開催 [2010年 開催テーマ]</p> <p>インターネット広告、ECの最新トレンドと今後の展望、ソーシャルアプリの現状と今後の展望、Twitterの現状と動向、中国市場の最新動向、電子書籍の現状と展望、クラウドの今とこれから、Facebookとは、APEC越境個人情報保護制度、ソーシャルアプリ提供社(SAP)大手に聞く現状と今後の展望</p>
ネット定期調査	<p>特別調査:2010年6月実施 参議院選挙にあわせ、国会議員/候補予定者への意識調査 会員企業調査:2010年9月実施 特別調査:インターネット白書編纂にあわせ、11月度拡大調査実施</p>
会員向けメールマガジン配信	毎月末 配信。勉強会やイベントの案内、団体の活動報告、調査結果等
政策提言活動	<p>医薬品の通信販売に関する政策提言 インターネットを利用した選挙活動に関する政策提言 等</p>
eビジネス白書発行	eビジネス白書2010として、主としてインターネットのサービスレイヤーに焦点を合わせた形で2011年2月中旬配布。

項目	内容等
2011年 社員総会	2011年2月1日 東京都港区にて開催 対象：一般会員
eビジネスカンファレンス2011 および会員懇親会	2011年2月1日 東京都港区にて開催 対象：一般・賛助会員
会員向け勉強会	毎月1回程度で開催、不定期で議員勉強会を開催 [2011年開催テーマ] USTREAM Asiaの取り組み、グローバル戦略とグローバル経営、ザッポスの企業文化について、モバイル広告とマーケティング、IPv4枯渇問題、eコマース物流、スマートフォンビジネスの現状と展望、HTML5の現状と展望、@cosme・食ベログに聞くユーザーの声をビジネスに繋げる方法、Amebaから学ぶインターネットメディア事業で大切な事、IT企業の人材採用
ワーキンググループ(WG)	選挙とインターネット、国際WG、モバイル技術等、数件の分野について
ネット定期調査	会員企業 定点調査、その他随時実施
会員向けメールマガジン配信	毎月末 配信。勉強会やイベントの案内、団体の活動報告、調査結果等
政策提言活動	随時実施
eビジネス白書発行	2011年版として、2011期末に編纂予定
【案】日本インターネット大賞(仮称)	【案】その年に最もIT、eビジネスの発展に貢献したサービスに送られる賞
【案】JeBAジュニアコンテスト(仮称)	【案】中高生に向けたeビジネス、ITに関するコンテスト

一般社団法人 eビジネス推進連合会 事務局

- 【所在地】** 〒140-0002
東京都品川区東品川4-12-3
品川シーサイド楽天タワー内
- 【電話】** 050-5817-2655
- 【メール】** info@jeba.jp (プレス関係の方はこちらから press@jeba.jp)
- 【ウェブサイト】** <http://jeba.jp>